施策をパッケ

公共工事設計労務単価につ

いても本年三月から

一八%引き上げられている。

これらを踏まえて三月二十七日、

石井啓一国

方改革加速化プログラム」を策定した。また、

加速させるため、

長時間労働の是正、

給与・社

生産性の向上の三分野における新たな

ージとしてまとめた「建設業働き

休二日の確保をはじめとした働き方改革を更に

国土交通省は三月二十日、

建設業における週

催され、

石井大臣から、

①週休二日の確保をは

||交通大臣と建設業四団体との意見交換会が開

準の確保③生産性の向上

の三点について、

あらためて積極的かつ具体的な取組みを行う

要請があった。

じめとした長時間労働の是正②適切な賃金水

極的に取り組んでい

く所存である。

ステムの普及促進」

など働き方改革の推進に積

「統一土曜閉所運動」や「建設キャリアア

**´ップシ** 

下記の取組みを行うことを決定した。

日建連は引き続き、

週休二日実現に向け

日の理事会で働き方改革を更に前進させるため

日建連は石井大臣の要請を踏まえ、

翌二十

いる 境の改善に努めていくことを決意した。 企業一丸となって、 方針」「時間外労働の適正化に向けた自主規制」 に対する取組みとして「働き方改革推進の基本 による完全週休二日の実現を目指すこととして し、二〇二一年度までに建設現場の「四週八休 十二月には「週休二日実現行動計画」を策定 日建連は、 「働き方改革四点セット 昨年九月の理事会で、 長時間労働の是正、 」を決定し、 働き方改革 就労環 更に同 会員

必要である。 休二日は、業界が一 建設業の週休二日、 丸となって取り組むことが なかんずく建設現場の週

努めながら二○一八年度は四週五閉所、 事業所を対象に、 その第一歩として、 より一層の生産性の向上等に 四月より、 会員企業の全 一九年

> 度は四週六閉所の実現を目指して 所運動」を実施する。

連合の後援をいただき、 取り組んでいく。 国土交通省、厚生労働省 ッチフレーズに、 本運動は、「働き方を変える。建設業を変えて すべての現場を週休二日に~」をキャ 建設業界一丸となって

ポジウム等の開催、 社内文書・ 例集を作成する。 運動の周知、週休二日実施関連の講習会、シン の水平展開等運動の活性化、 かけやアクションプログラムへの記載、 具体的には、 の掲示など建設現場への周知徹底、 日建連では、 会員各社には、 ラ等を通じた運動実施の呼び 好事例の発表会の実施や事 ポスター 安全協議会や新規 トップからの 優良事例 ポスタ

週休二日推進口ゴマーク

「統一土曜閉

建設業関係一三団体と共催で (予定)、経団連、日商

3 i-Constructionの推進により建設現場 の生産性向上を図るため、公共発注機 関との「公共工事の諸課題に関する意 見交換会」においてICTやCIMの活用に ついて意見交換し、受発注者連携した取 組みとして進めていく。さらに、産官学連 携によるi-Constructionシステム学講座 に日建連として参加し、研究開発を推進

今回の公共工事設計労務単価改定及 び週休2日工事の労務費補正の適切な

反映など、週休二日の定着に果敢にチャ

レンジしながら、建設技能者の賃金水準

建設業各団体との共催による「土曜統一

を改善する取り組みの要請

閉所運動」の展開

4 建設技能者の適切な賃金水準の確保や 社会保険加入の促進をさらに徹底するた めの取組みの検討

5 建設キャリアアップシステム普及促進及 び同システムを活用した建設技能者の能 力評価制度検討に合わせた建設技能者 の処遇方策の検討



プログラム」で業界を後押し国交省、「建設業働き方改革加速化

る。

知啓発等に取り組んでいただきたいと考えてい

人場者教育等での協力会社、

建設技能者への

周

共催:(一社)建設産業専門団体連合会、(一社)日本道路建設業協会、 (一社) 日本橋梁建設協会、(一社) 日本埋立浚渫協会、(一財) 日 本ダム協会、(一社)土地改良建設協会、(一社)日本空調衛生工 事業協会、(一社) 日本電設工業協会、(一社) コンクリートパイ ル建設技術協会、(一社)日本基礎建設協会、(一社)プレストレ スト・コンクリート建設業協会、全国建設労働組合総連合、建設 産業労働組合懇話会

後援:国土交通省、厚生労働省(予定)、(一社)日本経済団体連合会、日 本商工会議所、日本労働組合総連合会